

平成20年度第3四半期決算について

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成20年12月31日 〕

中部電力株式会社

平成21年1月30日

目 次

◇ 平成20年度第3四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

平成20年度第3四半期決算の概要（9カ月通算）

【連結決算】

平成20年度第3四半期（平成20年4月1日～平成20年12月31日）のわが国経済は、欧米における金融危機を契機とした海外経済の悪化や円高に伴い、生産や輸出は減少、企業収益や雇用・所得環境も悪化したことなどから、全体に厳しい状況となり、足元の景気は急速に悪化しております。

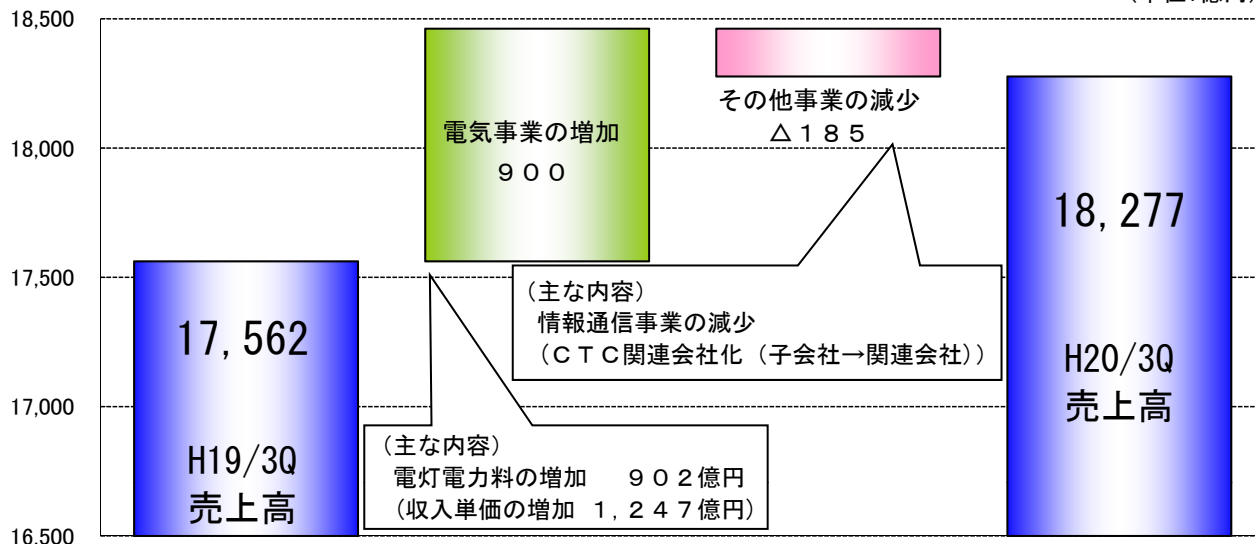
このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において収入単価の増加などにより電灯電力料が増加（+902億円）したことなどから、前年同期に比べ715億円増加し1兆8,277億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、収入単価の増加（+1,247億円）などの収支向上要因はあったものの、燃料価格の上昇（△1,834億円）、販売電力量の減少（燃料費差引後 △169億円）、人件費の増加（△254億円）などの影響から前年同期に比べ989億円減少し514億円となりました。

また、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額などを特別損失に1,552億円計上したことなどから、四半期純損失は681億円（前年同期は四半期純利益942億円）となりました。

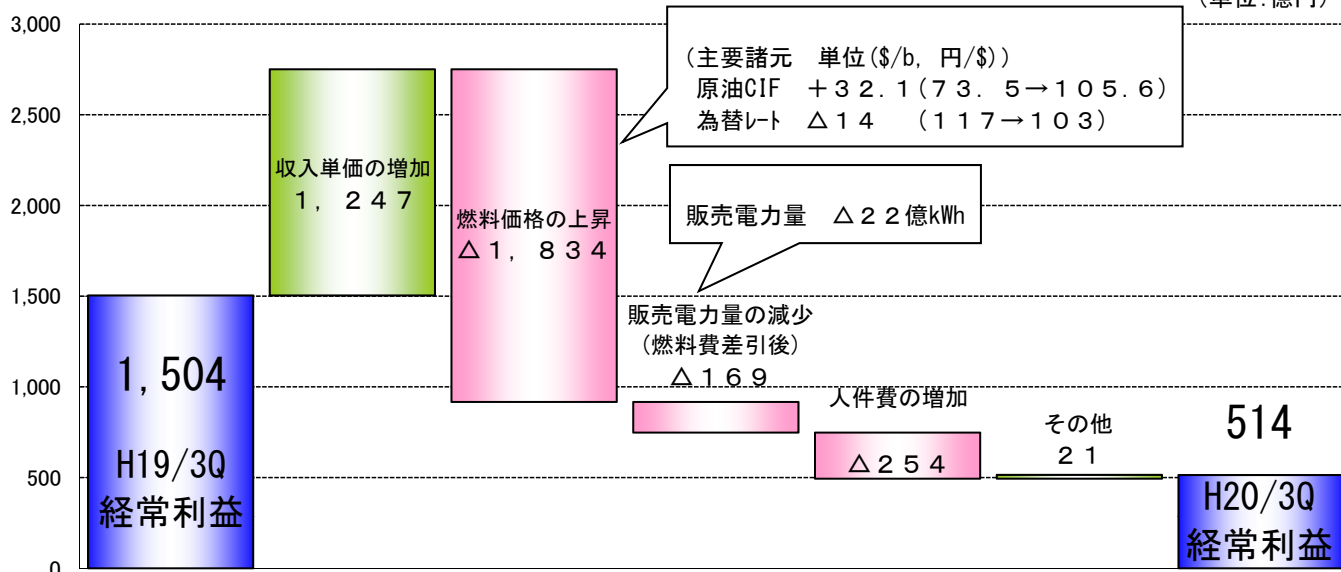
【連結売上高の変動要因】

（単位：億円）



【連結経常利益の変動要因】

（単位：億円）



【連結決算】

[20年度第3四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (4.1%増) は、18年度第3四半期以降 3年連続の増収
- ・ 経常利益 (65.8%減) は、18年度第3四半期 (26.5%減) 以来 2年ぶりの減益
- ・ 18年度第3四半期 (売上高 4.7%増, 経常利益 26.5%減) 以来 2年ぶりの増収減益
- ・ 四半期決算を開始した15年度以来 初の四半期純損失

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純損益	1株当たり四半期 (当期)純損益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	円 銭
20/3Q	18,277	(4.1)	687	(△62.2)	514	(△65.8)	△ 681	(-) △ 87.48
19/3Q	17,562	(8.3)	1,817	(△3.6)	1,504	(12.4)	942	(15.0) 120.82
増減	715		△ 1,129		△ 989		△ 1,623	△ 208.30
19年度	24,328	(9.9)	1,678	(△32.0)	1,233	(△30.9)	706	(△22.0) 90.58

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
20/3Q	55,455	16,125	28.4	2,023.22	28,708
19年度	56,362	17,524	30.4	2,199.76	28,626
増減	△ 907	△ 1,399	△ 2.0	△ 176.54	82

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	億円	億円	億円	億円
20/3Q	1,931	△ 1,629	△ 73	1,195
19/3Q	3,584	△ 1,719	△ 1,654	1,188
増減	△ 1,652	89	1,581	6
19年度	4,719	△ 2,727	△ 1,999	971

4. 連結対象会社数

(社)

項 目	20/3Q (A)	19年度 (B)	19/3Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	36	39	39	△ 3	△ 3
持分法適用会社	26	24	24	2	2
計	62	63	63	△ 1	△ 1

【個別決算】

[20年度第3四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (5.7%増) は、18年度第3四半期以降 3年連続の増収
- ・ 経常利益 (78.2%減) は、18年度第3四半期 (27.6%減) 以来 2年ぶりの減益
- ・ 18年度第3四半期 (売上高 4.2%増, 経常利益 27.6%減) 以来 2年ぶりの増収減益
- ・ 四半期決算を開始した15年度以来 初の四半期純損失

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純損益	1株当たり四半期 (当期)純損益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	円 銭
20/3Q	17,188	(5.7)	558	(△67.6)	303	(△78.2)	△ 818	(-) △ 105.12
19/3Q	16,262	(4.3)	1,723	(△3.6)	1,391	(10.7)	898	(14.0) 115.24
増減	926		△ 1,164		△ 1,088		△ 1,717	△ 220.36
19年度	22,221	(5.0)	1,546	(△33.4)	1,093	(△32.8)	662	(3.2) 84.91

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
20/3Q	51,770	14,130	27.3	1,815.03	28,255
19年度	52,385	15,607	29.8	2,004.46	27,899
増減	△ 614	△ 1,477	△ 2.5	△ 189.43	355

生産及び販売の状況（9カ月通算）

〔電気事業〕

1. 販売電力量

販売電力量は、世界的な景気悪化に伴う生産減少の影響などにより産業用需要が減少したことなどから、前年同期に比べ 2.2%減少し 990億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、契約数の増加はあるものの、検針日数減少の影響や夏季後半の気温が低めに推移したことによる空調需要の減少などから 1.5%減少し 248億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の検針日数減少の影響や気温影響に加え、契約数の減少などから 7.0%減少し 49億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、前年同期並みの 178億kWh、産業用は、世界的な景気悪化に伴う生産減少の影響などから 2.8%減少し 515億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	248	251	△ 3	△ 1.5
	電 力	49	53	△ 4	△ 7.0
	計	297	304	△ 7	△ 2.5
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	178	178	△ 0	△ 0.0
	産 業 用 他	515	530	△ 15	△ 2.8
	計	693	708	△ 15	△ 2.1
合 計		990	1,012	△ 22	△ 2.2

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水（出水率 当第3四半期：84.2%、前第3四半期：90.8%）により、前年同期に比べ 5億kWh減少しました。

また、原子力発電量は、定期点検等による停止日数が増加したことなどから、前年同期に比べ 5億kWh減少しました。

これらに加え、融通受電量の増加もあり、火力発電量は、前年同期に比べ 31億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	63 (84.2)	68 (90.8)	△ 5 (△ 6.6)	△ 8.5
	火 力	720	751	△ 31	△ 4.1
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	189 (58.8)	194 (60.1)	△ 5 (△ 1.3)	△ 2.3
融 通		29	11	18	169.1
他 社 受 電		95	95	0	0.1
揚 水 用		△ 13	△ 17	4	△ 22.6
合 計		1,083	1,102	△ 19	△ 1.7

連結収支の概要（9カ月通算）

1. 営業収支

(1) 電気事業

収益面では、収入単価の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 900億円増加し 1兆 6,914億円となりました。

費用面では、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ 2,002億円増加し 1兆 6,243億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 1,101億円減少し 670億円となりました。

(2) その他事業

収益面では、エネルギー事業および建設業の売上の増加はあったものの、その他の事業の売上が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 185億円減少し 1,363億円となりました。

費用面では、エネルギー事業および建設業の売上原価の増加はあったものの、その他の事業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前年同期に比べ 156億円減少し 1,346億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 28億円減少し 17億円となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガス事業や分散型エネルギー事業において、売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 74億円増加し 321億円となりました。

[建設業]

受注競争が激化し経営環境が厳しい状況ではあるものの、通信関連の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 22億円増加し 824億円となりました。

[その他の事業]

中部テレコミュニケーション株式会社(CTC)が子会社から関連会社となり、売上計上の対象外となったことなどによる情報通信事業の減少や、不動産管理事業の減少などから、前年同期に比べ 282億円減少し 218億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	18,277	17,562	715	4.1
電 気 事 業	16,914	16,013	900	5.6
そ の 他 事 業	1,363	1,548	△ 185	△ 11.9
（エネルギー事業）	(321)	(246)	(74)	(30.1)
（建設業）	(824)	(801)	(22)	(2.8)
（その他の事業）	(218)	(500)	(△ 282)	(△ 56.4)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、為替差益が増加したことなどから、前年同期に比べ152億円増加し276億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ868億円増加し1兆8,554億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ13億円増加し449億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ1,858億円増加し1兆8,039億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ989億円減少し514億円となりました。

3. 四半期純損益

浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額などを特別損失に1,552億円計上しました。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純損失は681億円（前年同期は四半期純利益942億円）となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当第3四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕 (A)	前第3四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経常収益	営業収益	電気事業	16,914	16,013	900	5.6
		その他事業	1,363	1,548	△ 185	△ 11.9
		計(売上高)	18,277	17,562	715	4.1
	営業外収益	受取配当金	16	16	0	4.6
		受取利息	41	40	0	2.2
		為替差益	99	—	99	—
		持分法投資利益	—	12	△ 12	—
		その他	118	54	64	118.3
		計	276	123	152	123.8
	合 計		18,554	17,685	868	4.9
経常費用	営業費用	電気事業	16,243	14,241	2,002	14.1
		その他事業	1,346	1,503	△ 156	△ 10.4
		計	17,590	15,744	1,845	11.7
	営業外費用	支払利息	378	400	△ 21	△ 5.4
		持分法投資損失	0	—	0	—
		その他	69	35	33	94.3
		計	449	436	13	3.1
	合 計		18,039	16,181	1,858	11.5
(営業利益)	(電気事業)	(670)	(1,772)	(△ 1,101)	(△ 62.2)	
	(その他事業)	(17)	(45)	(△ 28)	(△ 62.2)	
	(計)	(687)	(1,817)	(△ 1,129)	(△ 62.2)	
経常利益		514	1,504	△ 989	△ 65.8	
渴水準備金		—	△ 40	40	—	
特別損失		1,552	—	1,552	—	
税金等調整前四半期純損益		△ 1,038	1,544	△ 2,582	—	
法人税等		△ 368	594	△ 963	—	
少数株主利益		11	7	4	58.6	
四半期純損益		△ 681	942	△ 1,623	—	

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

個別収支の概要（9カ月通算）

1. 収 益

[電気事業営業収益]

収入単価の増加などにより、電灯電力料が902億円増加したことなどから、前年同期に比べ869億円増加し1兆6,927億円となりました。

[附帯事業営業収益]

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ57億円増加し261億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ926億円増加し1兆7,188億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ1,027億円増加し1兆7,374億円となりました。

2. 費 用

[電気事業営業費用]

① 人件費

数理計算上の差異の増加などにより退職給与金が237億円増加したことなどから、前年同期に比べ254億円増加しました。

② 燃料費

燃料価格の上昇などにより火力燃料費が1,510億円増加したことなどから、前年同期に比べ1,507億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

ほぼ前年同期並みの290億円となりました。

④ 購入電力料・託送料等

他社からの購入電力量が増加したことなどから、前年同期に比べ272億円増加しました。

⑤ 修繕費

原子力発電所の定期点検工事の増加などから、前年同期に比べ31億円増加しました。

⑥ 減価償却費

減価償却の進行はあるものの、新名古屋火力発電所8号系列が営業運転を開始したことなどから、前年同期に比べ29億円増加しました。

[附帯事業営業費用]

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ85億円増加し289億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ2,091億円増加し1兆6,630億円となり、営業利益は、前年同期に比べ1,164億円減少し558億円となりました。

また、営業外費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ2,115億円増加し1兆7,071億円となりました。

3. 損 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ1,088億円減少し303億円（前年同期比78.2%減）となりました。

また、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額などを特別損失に1,552億円計上しました。

この結果、四半期純損失は818億円（前年同期は四半期純利益898億円）となりました。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目	当第3四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕 (A)	前第3四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕 (B)	増 減		構 成 比		
			(A-B)	(A-B)/B	当第3四半期	前第3四半期	
経常収益	電 灯 電 力 料	16,579	15,677	902	5.8	95.4	95.9
	販売電力料・託送収益等	181	232	△ 51	△ 22.2	1.0	1.4
	そ の 他 収 益	166	148	17	11.9	1.0	0.9
	電 気 事 業 営 業 収 益	16,927	16,058	869	5.4	97.4	98.2
	附 帯 事 業 営 業 収 益	261	203	57	28.1	1.5	1.3
	〔営業収益計(売上高)〕	〔17,188〕	〔16,262〕	〔926〕	〔5.7〕	〔98.9〕	〔99.5〕
	営 業 外 収 益	186	85	100	118.3	1.1	0.5
合 計	17,374	16,347	1,027	6.3	100.0	100.0	
経常費用	人 件 費	1,413	1,159	254	22.0	8.3	7.7
	燃 料 費	7,049	5,541	1,507	27.2	41.3	37.0
	原子力バックエンド費用	290	299	△ 8	△ 3.0	1.7	2.0
	購入電力料・託送料等	1,661	1,388	272	19.7	9.7	9.3
	修 繕 費	1,347	1,316	31	2.4	7.9	8.8
	減 価 償 却 費	2,250	2,221	29	1.3	13.2	14.9
	公 租 公 課	985	1,004	△ 18	△ 1.9	5.8	6.7
	そ の 他 費 用	1,341	1,404	△ 62	△ 4.5	7.8	9.4
	電 気 事 業 営 業 費 用	16,340	14,334	2,005	14.0	95.7	95.8
	附 帯 事 業 営 業 費 用	289	204	85	42.0	1.7	1.4
	〔営業費用計〕	〔16,630〕	〔14,539〕	〔2,091〕	〔14.4〕	〔97.4〕	〔97.2〕
	〔営業利益〕	〔558〕	〔1,723〕	〔△1,164〕	〔△ 67.6〕	—	—
	支 払 利 息	376	389	△ 13	△ 3.4	2.2	2.6
そ の 他 費 用	65	27	37	136.8	0.4	0.2	
営 業 外 費 用	441	416	24	5.9	2.6	2.8	
合 計	17,071	14,956	2,115	14.1	100.0	100.0	
経 常 利 益	303	1,391	△1,088	△ 78.2			
渴 水 準 備 金	—	△ 40	40	—			
特 別 損 失	1,552	—	1,552	—			
税 引 前 四 半 期 純 損 益	△1,249	1,431	△2,680	—			
法 人 税 等	△ 430	532	△ 963	—			
四 半 期 純 損 益	△ 818	898	△1,717	—			

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項 目	当第3四半期	前第3四半期
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	105.6	73.5
為 替 レ ー ト (イ ン タ ー バ ン ク) (円 / \$)	103	117

(注)当第3四半期の原油CIF価格は速報値

業績の見通し

販売電力量の減少はあるものの、燃料価格の低下による燃料費の減少などが見込まれることから、平成20年12月22日公表の業績予想を修正しております。

一方、前期と比較しますと、電気事業における平成20年度の販売電力量は、前期比3.2%減の1,331億kWh程度と想定しております。

平成20年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

経常利益は、電気事業において、収入単価の増加による電灯電力料の増加などの収支向上要因はあるものの、燃料価格の上昇による燃料費の増加や販売電力量の減少などにより連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

また、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い特別損失を計上したことなどから、連結決算・個別決算ともに当期純損失を見込んでおります。

平成20年度の期末配当金につきましては、大幅な当期純損失となる業績見通しではありますが、中間配当金と同様1株当たり30円(1株当たり年間60円)とさせていただくことを予定しており、配当予想の修正はしておりません。(株主還元に関する当社の考え方につきましては、本日平成21年1月30日公表の「株主還元に関する当社の考え方の一部見直しについて」をご覧ください。)

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、販売電力量が景気動向の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあること、費用面で、燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

[連結決算業績見通し]

<20年度連結決算の特徴>

- ・売上高(5.2%増)は、16年度以降5年連続の増収
- ・経常利益(39%減)は、18年度以降3年連続の減益
- ・18年度以降3年連続の増収減益
- ・連結決算を開始した6年度以来初の当期純損失

	20年度		対前回増減		対前期増減	
	今回予想(A)	前回予想(B)	(A-B)		19年度実績(C)	(A-C)
売上高	25,600億円	26,000億円	△ 400億円		24,328億円	(5.2%) 1,270億円程度
営業利益	1,230億円	630億円	600億円		1,678億円	(△ 27%) △ 450億円程度
経常利益	750億円	350億円	400億円		1,233億円	(△ 39%) △ 480億円程度
当期純損益	△ 540億円	△ 780億円	240億円		706億円	(-) △ 1,250億円程度

(注1) ()内は、対前期増減率

(注2) 前回予想は、平成20年12月22日公表の業績予想値

[個別決算業績見通し]

<20年度個別決算の特徴>

- ・売上高(7.1%増)は、16年度以降5年連続の増収
- ・経常利益(54%減)は、18年度以降3年連続の減益
- ・18年度以降3年連続の増収減益
- ・昭和54年度以来29年ぶり2度目の当期純損失

	20年度		対前回増減		対前期増減	
	今回予想(A)	前回予想(B)	(A-B)		19年度実績(C)	(A-C)
売上高	23,800億円	24,200億円	△ 400億円		22,221億円	(7.1%) 1,580億円程度
営業利益	1,050億円	450億円	600億円		1,546億円	(△ 32%) △ 500億円程度
経常利益	500億円	100億円	400億円		1,093億円	(△ 54%) △ 590億円程度
当期純損益	△ 700億円	△ 940億円	240億円		662億円	(-) △ 1,360億円程度

(注1) ()内は、対前期増減率

(注2) 前回予想は、平成20年12月22日公表の業績予想値

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		20年度		19年度実績 (B)	増 減	
		今回予想(A)	前回予想		(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	366	359	361	5	1.3
	電 力	69	70	73	△ 4	△ 4.8
	計	435	429	434	1	0.2
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	237	235	237	0	0.2
	産 業 用 他	659	708	704	△ 45	△ 6.5
	計	896	943	941	△ 45	△ 4.8
合 計		1,331	1,372	1,375	△ 44	△ 3.2

(注) 前回予想は、平成20年12月22日公表の主要諸元

[その他の主要諸元]

項 目	20年度		19年度実績
	今回予想	前回予想	
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	91程度	110程度	78.7
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	101程度	106程度	114
原 子 力 利 用 率 (%)	56程度	63程度	58.7

(注) 前回予想は、平成20年12月22日公表の主要諸元

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	20年度
販 売 電 力 量	1%	40
原 油 C I F 価 格 (注1)	1 \$/b	66
為 替 レ ー ト	1円/\$	80
原 子 力 利 用 率 (注2)	1%	36
出 水 率	1%	10
金 利	1%	45

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。